

6月議会で自公民が修正した補正予算（地域委員会に関する意見交換会開催予算189万円を削除）について、河村市長が減額された予算を154万円にして、7月臨時議会に提出

しました。山口清明議員と減税日本の議員が質問しましたが、予算修正した自公民は質問もしていませんでした。山口議員の質問概要を紹介します。

## 7月臨時議会 議案質疑(7月20日) 山口清明議員

地域委員会モデル事業  
に関する意見交換会

# 住民自治のあり方で、市民同士、市民と行政がじっくり議論する仕組みを

### 結論を押しつけるようなやり方は許されない

山口議員は、地域委員会について「市長の意図はどうかであれ、地域委員会制度は、新しい住民自治の仕組みに育ちうる、住民自治を発展させる可能性を秘めているが、そのためには最低限、地域委員会が住民自治の新たな仕組み足り得るかを検証・検討する過程にも、住民合意と民主的な手続きという住民自治の精神を貫くことが必要。賛成でも反対でも、市民的な議論を許さず、上から結論を押しつけるようなやり方は許されない」と指摘しました。

### 6月議会での修正に反対した共産党

日本共産党は、地域委員会への賛否は別として、意見交換会を開きモデル事業を市民的に検証することは当然との立場から、6月議会では予算削除の修正に反対しました。山口議員はこうした経緯を踏まえ、35万円の減額提案の理由や意図をたどしました。当局は「実施内容や規模を縮小することなく、出来る限りの見直し」と答え、参加する地域委員の数を71名から40名に見直し、開催区以外の管理職にも会場整理等の応援を求めて経費を削減したことを明らかにしました。

### 検証したい主要な論点はなににか

山口議員は「地域委員会が、新しい住民自治の仕組みに育つためには加えて、河村市長の政治的思惑から地域委員会を切り離すことが必要不可欠」と指摘。児童虐待について、「地域での見守りも必要だが、市内全域に対して行政が責任を持つべき。地域委員会では、行政の責任が巧妙に隠され、住民の自己責任だけが強調されがち。地域委員会が行政の責任を住民に転嫁する、自己責任の押し付け機関になってしまう」との危惧を示し、「実際のモデル事業での検証、市民による地域委員会制度の検証が必要」と指摘し、意見交換会による検証作業について、「主要な論点は何か」「全体像」「運営の工夫点」などについてたどりました。

当局は「主な論点は、地域委員会の位置づけ、委員

の選任、地域予算、会議の運営、地域団体との関係、の5つ。今後も地域団体の意見も聞きながら、検証を深めたい。今回の市民意見交換会は、モデル実施を検証していく過程の一つ。発言者を指名する際は、年代や性別に偏りが出ないように配慮し、アンケートでも意見を寄せていただき同等に扱う」と答えました。



### 名古屋の住民自治のあり方を幅広く議論せよ

山口議員は、「住民自治を考える時に、地域委員会のことだけ議論しては不十分。地域団体との関係、地域団体のあり方をふくめて、名古屋の住民自治のあり方そのものについて幅広く議論する必要がある」と当局の姿勢をたどしました。副市長は「地域団体との関係についても意見を伺い、地域団体が一層活性化されるよう取り組みたい」と答えました。

### じっくり検討する仕組みを

山口議員は「地域委員会はもとより、住民自治のあり方については、落ち着いた環境で、市民同士、また市民と行政とで、じっくり検討する仕組みを設けることが必要」と指摘しました。

### 委員会審議でも「6月と変わらない」

総務環境委員会では、自・公・民から繰り返し「6月議会と何が変わったのか」という質疑が行われましたが、結局6月議会での質疑・答弁の範囲を超えるものはなく、局長は「大きな変化があったとは言えないが、やりとりで深めた」と答えました。

### 委員会意思決定 公明・民主が賛成に

委員会意思決定では、6月議会で修正した自公民のうち、自民が反対しましたが、民・公は、共・減と共に賛成し、可決となりました。

明日の本会議で採決が行われます。